

平成29年度 行政評価 評価結果一覧

番号	評価対象事業及び所管課等	評価の視点	担当課評価	プラモニ意見	評価委員会評価	事業の方向性 見直し内容
1	シティプロモーション事業 (2市2町広報テレビ番組) 【行政管理課】 平成28年度～ H28事業費： 3,242千円	「ひろおくり」は、本市の情報を県民約10万4千世帯へ効果的(1自治体で放送枠を確保する場合に比べ約3分の1の費用で確保できる)にタイムリーな情報提供ができ、交流人口の拡大に繋がっていると考えているが、効果を測ることが難しいため、今後も事業実施すべきであるか事業のあり方について意見を求める。	事業のあり方を検討	現行 : 3 拡充 : 1 縮小 : 0 終了 : 0 見直し : 1	現行どおり 庄原市の広報を行う上で、テレビ放送の影響力は大きく、今後も事業実施すべきである。少ない予算の中、庄原市内各地域の話題も提供されているが、「ひろおくり」の認知度向上や番組の活用により、効果的な事業となるよう取り組みをされたい。 ・番組に関わる市民を増やすなど、まずは市民の関心を高めることで番組認知度の向上を図る。 ・視聴者に何を感じてもらいたいのか、ターゲットを意識した番組づくりを行われたい。 ・過去の放送を市内観光施設等で放映することや、YouTubeなどの動画サイトで閲覧することも検討し、若い世代へのアピールに取り組みされたい。	現行どおり 庄原市が進める①観光交流②農林業振興③定住促進の施策を中心に魅力を発信し、市のイメージアップや交流人口の拡大、農産物や特産品の販売促進、定住促進を目的としてテーマを選定する。 なお、3年目を迎える平成30年度については、これまで放送していない市の魅力を中心に番組を制作する。 (H30年予算案:3,240千円) (H29年12月補正後予算額:3,240千円)
2	庄原市敬老祝金支給事業 【高齢者福祉課】 平成26年度～ H28事業費： 1,050千円	対象者が限定される事業であるが、原則、市長が対象者宅等を訪問し、直接祝金を支給することで、当該高齢者が長寿である喜びと生きがい等の生活意欲の向上に寄与する有意義な事業と考えるが、議会教育民生調査会において、支給後の祝金の使用内容が不明なため、金品より物品の方が適当ではないかと意見をいただいている。支給する内容(金品か物品)について意見を求める。	現行どおり	現行 : 5 拡充 : 2 縮小 : 0 終了 : 0 見直し : 1	現行どおり これまで長い間、社会に貢献された方への敬意や祝意を市民一丸となって表す事業であり、市長が訪問されることも高齢者の喜びにつながっていることから、現行どおり継続とする。 支給する内容については、対象となる方の身体の状態も様々で、毎年実施する事業でもあり、物品選定は非常に困難であると考えられる。多様性を考慮し、本人の意思に沿った使用もできる現金支給とすることが望ましい。	現行どおり 引き続き、原則、市長が対象者宅等を訪問し、直接祝金を支給することで、当該高齢者が長寿である喜びと生きがい等の生活意欲の向上につながるよう努める。 (H30年予算案:1,390千円) (H29年12月補正後予算額:1,400千円)
3	乳幼児等医療費助成事業 【保健医療課】 平成17年度～ H28事業費： 73,799千円	対象年齢について、「0歳から12歳まで」を「0歳から15歳まで」に拡大して約3年が経過した。子育て世帯からは好評な制度であるが、対象年齢を18歳まで拡大することについて市民等からの意見が出されている。対象年齢を拡大した場合、乳幼児期と比較し受診機会が減少することや、本来の目的が乳幼児期の子育て世帯の負担軽減であることを踏まえ、現行どおりの制度において交付することについての意見を求める。	現行どおり	現行 : 3 拡充 : 3 縮小 : 0 終了 : 0 見直し : 0	現行どおり 本事業の本来の目的は、疾病にかかりやすい乳幼児期における医療費助成を行い、保護者の経済的負担を軽減することや、早期受診により疾病の重症化を予防することであるため、支給年齢は現行どおりとする。 なお、本事業をはじめとした子育て世帯への支援は、移住・定住促進の効果もあると考えられるが、子育て世帯への支援は、様々な分野において取り組むことが重要である。限られた予算の中で、子育てに対する意欲が湧くような支援に取り組みされたい。	現行どおり 子育て世帯への支援は、乳幼児等医療費助成のほか、市独自に出産祝い金や保育料の一部無償化などの取り組みが行われている。乳幼児等医療費助成の対象年齢については、現行どおりとするが、今後の市の子育て支援施策や他市町の対象年齢等を把握する中で、必要に応じて検討を行う。 (H30年予算案:64,021千円) (H29年12月補正後予算額:75,133千円)

平成29年度 行政評価 評価結果一覧

番号	評価対象事業及び所管課等	評価の視点	担当課評価	プラモニ意見	評価委員会評価	事業の方向性見直し内容
4	道路草刈り作業実施交付金【建設課】平成17年度～ H28事業費：21,159千円	市道管理においては、時間と財源に限られる中で、適正な維持・管理を行うには地域の協力が必要である。地域の市道の草刈りに対して、交付金を交付する本事業により、市道の環境保全及び道路交通、生活の安全を確保することができ、さらに、地域ぐるみの奉仕活動により地域愛護の意識を育むことができる。このことから、現行制度をこれまでどおり継続することについて、意見を求める。	現行どおり	現行：2 拡充：2 縮小：1 終了：0 見直し：1	現行どおり 本事業は、安全な道路交通の確保、環境保全だけでなく、地域ぐるみの奉仕活動の意識向上、住民のコミュニケーション促進、来訪者に地域環境の良さをアピールできるなど、非常に効果的であり、現行どおり実施する。ただし、地域の高齢化や人口減少のため、草刈り作業が困難となる路線については、業者委託等の配慮も必要である。担当課は、自治、暮らし、生活交通等の関係課と連携し、より効果的な対応を検討されたい。 なお、担当課、道路利用者など地域全体が、草刈り作業に対して感謝する雰囲気醸成し、作業に対する負担感の軽減やモチベーションの向上につながるよう取り組んでいくこと。	現行どおり 安全な道路交通の維持だけでなく、地域ぐるみの奉仕活動による意識向上等の効果が得られることから、現行どおり、事業を継続する。 なお、草刈り作業が必要となる路線については、自治振興区内で協力し合う体制づくり等の検討を行い、自治振興区との連携を図るとともに、業務委託も含めて庁内関係課で効果的な対応を検討する。 また、市広報等に実施団体の活動をPRする等のモチベーション向上についても今後検討をしていく。 (H30年予算案：21,500千円) (H29年12月補正後予算額：21,472千円)
5	森林資源活用事業（木質ペレット等利用促進補助金）【林業振興課】平成20年度～ H28事業費：960千円	当初は林地残材を活用してペレットを製造し、その需要拡大を図るための補助金として発足したが、平成23年度から薪ストーブの購入を補助対象に追加し、以来、補助申請の大半が薪ストーブであり、事業の理念と効果についての検証が必要である。補助金申請件数は年々低下しており、本事業の必要性について市民の意見を求める。	終了	現行：0 拡充：0 縮小：1 終了：3 見直し：4	終了 申請件数や、その内訳にあるペレットストーブの件数、本市の現在のペレット関連の事業環境では、市内の森林資源活用を目的とする本事業の効果は少ないため、事業は終了とする。 ただし、ペレットストーブや薪ストーブは、特に移住者に対して、本市の豊富な森林資源を活かした生活スタイルをアピールする効果もある。森林資源の活用について、新たな魅力を生み出すような取り組みを検討されたい。	終了 本補助事業は、木質バイオマス利活用プロジェクトが実質的に終了していること、林業振興に対する効果を期待したペレットストーブの申請実績の低下から、本事業の優先順位は低いと判断し、事業終了とする。 平成29年度をもって本補助事業を終了するが、森林資源の活用については、様々な面から取組を検討する。 (H30年予算案：—) (H29年12月補正後予算額：1,700千円)
6	配合飼料利用支援事業補助金【農業振興課】平成21年度～ H28事業費：12,488千円	畜産経営において、生産費に占める配合飼料費の割合が高く、飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため支援を行っていたが、異常な価格高騰に対し民間・国の支援制度もあることから、事業のあり方について意見を伺う。	事業のあり方を検討	現行：3 拡充：1 縮小：1 終了：0 見直し：2	その他の見直し 飼料価格の急騰により、緊急的に導入された補助金であり、実施から8年経過した現在、乳価（プール乳価）が上昇していること、酪農家の自助努力もあり、市内酪農家1戸あたりの飼養頭数が最も多い30～50頭規模の平均値では、農業所得の向上がみられることから、現在の酪農家のニーズに沿った支援となっているか、酪農家の意見も参考に、事業の見直しをされたい。 なお、県内最大規模を誇る酪農は、当地域を代表する産業のひとつであり、小規模・大規模、どちらの酪農家にとっても、持続して経営していけるような支援は必要であると考え。本事業の見直し、事業終了を検討する場合は、小規模酪農家への配慮や国・県補助金を活用した酪農家のニーズに沿った基盤強化を促す他の支援も検討されたい。	終了 飼料価格の急騰に対する緊急的に導入された補助金であったが、導入からすでに8年が経過していること、乳価（プール乳価）が上昇しており、市内酪農家の飼養頭数が最も多い30～50頭規模の平均値では、農業所得の向上もみられることなどから、事業終了とする。 ただし、小規模経営に及ぼす影響を緩和するため、段階的に削減を行い、平成31年度をもって終了とする。 今後は、多くの農家が増頭や施設整備等の規模拡大を計画されており、持続可能な経営体づくりを推進するため、国事業等を活用した支援に取り組む。 (H30年予算案：6,177千円) (H29年12月補正後予算額：12,000千円)

平成29年度 行政評価 評価結果一覧

番号	評価対象事業及び所管課等	評価の視点	担当課評価	プラモニ意見	評価委員会評価	事業の方向性 見直し内容
7	消費生活相談員設置事業 【市民生活課】 平成22年度～ H28事業費： 3,038千円	市民から寄せられる相談に対し、国民生活センター等と連携し困難事例等を解決することができた。県補助制度がなくなっても、市民の生活や安全を守るためには必要な事業と考える。	現行 どおり	現行 : 6 拡充 : 0 縮小 : 2 終了 : 0 見直し : 0	現行どおり 消費形態の多様化、詐欺まがいの勧誘や悪質な商法の巧妙化のため、安心して相談できる相談員の設置は必要であり、現行どおりとする。 なお、本市では、消費生活センターのある本庁舎から離れた地域も多いため、相談員が地域に気軽に出向いていける体制の整備等を検討していただきたい。 また、今まで以上に分かりやすい広報や、消費生活センターの安定した開設のための相談員の人材確保、相談対応のレベル向上にも取り組まれたい。	現行どおり 平成30年度も有資格者を引き続き雇用し、質の高い相談体制を確保する。 広報紙や住民告知端末を活用した啓発のみならず、出前トークを市内全域に呼びかけるなど積極的な情報提供に取り組む。 また、国や県の方針でもある、高齢者への見守り活動に従事する方に対する消費者被害防止の研修などに取り組む予定である。 (H30年予算案:2,960千円) (H29年12月補正後予算額:3,013千円)
8	光のまち庄原実行委員会補助金 【商工観光課】 平成22年度～ H28事業費： 1,674千円	国営備北丘陵公園ウインターイルミネーションとのコラボレーションにより、まちなかの活性化、にぎわいを創出する事業であり、これまで様々な取り組みを行ってきた。開始から10年が経過し、照明機材等の更新費用、維持管理費の増加や、協力者の高齢化により事業継続が困難であるといった課題もある。事業終了、縮小及び他のイベント事業へのシフトなど、見直しを行うことについて意見を求める。	事業 見直し	現行 : 2 拡充 : 0 縮小 : 2 終了 : 1 見直し : 2	終了 本事業の目的は、国営備北丘陵公園ウインターイルミネーション開催に伴う市街地への観光客誘導を促進することであるが、目的に対して事業の効果が少ないため、本事業は終了とする。 ただし、まちなかでのイルミネーションについては、本事業の関係団体や地域住民に対して、市内の他の地域で実施している地域ぐるみの取り組みの手法を情報提供するなど、配慮した対応を行うこと。	終了 この事業は国営備北丘陵公園ウインターイルミネーションとのコラボレーションにより、まちなかの活性化、にぎわいを創出する事業であり、これまで様々な取組を行ってきたが、効果が少ない状況である。事業費の大半は装飾工事費であり、今後、終了に向け取り組む。 なお、関係団体及び地元住民との調整も必要であるため、平成30年度については、事業を縮小し継続する。 (H30年予算案:930千円) (H29年度予算 1,800千円)
9	備北観光ネットワーク協議会負担金 【商工観光課】 平成20年度～ H28事業費： 5,400千円	両市がそれぞれ取り組むより、備北観光ネットワーク協議会として取り組むほうが効果的で効率的な事業に特化するなど、既存の事業の見直しを行うとともに、人件費抑制など運営形態を改善することについて意見を求める。	事業 見直し	現行 : 1 拡充 : 1 縮小 : 3 終了 : 1 見直し : 2	その他の見直し 両市の負担金の約半分が人件費となっている現状では、本事業の目的である広域的な観光推進に、最大限の効果を発揮しているとはいえない。一市のみでは取り組みが難しい広域的な観光推進について、貴重な予算を最大限に活かせるような事業への見直し及び観光協会等との連携による効率的な事務局運営形態の検討をされたい。 なお、協議会の収入において、両市の負担金がほぼ同額であることから、事務局員構成や事業効果、広告掲載等について、均衡がとれるような配慮も必要と思われる。	その他の見直し 現在、三良坂支所にある本協議会事務局は廃止し、2年交代で両市が担当する。事務局員については臨時職員を1人雇用し、人件費を両市で負担する。事業は、観光情報誌の発行など情報発信と備北観光に関わることについて協働した活動を行うこととし、イベントは行わない。 (H30年予算案:3,280千円) (H29年12月補正後予算額:5,360千円)